

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	オプテックス株式会社
【英訳名】	OPTEX Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 徹
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って おります。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市雄琴五丁目8番12号
【電話番号】	077(579)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員(管理本部長) 東 晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	11,075	12,736	3,815	4,571	15,124
経常利益(百万円)	382	1,252	228	507	735
四半期(当期)純利益(百万円)	233	666	178	244	332
純資産額(百万円)	-	-	17,883	17,860	18,013
総資産額(百万円)	-	-	20,644	21,529	20,735
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,013.11	1,008.22	1,021.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.12	40.27	10.78	14.77	20.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	81.2	77.5	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,725	1,484	-	-	1,989
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	523	1,179	-	-	730
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	633	339	-	-	651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,367	6,169	6,447
従業員数(人)	-	-	1,003	1,218	1,031

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社を設立し、新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 FIBER SENSYS INC.	米国 オレゴン州	5,300千US\$	光ファイバー侵入検知システムの開発・販売	100.0 (直接所有)	役員の兼任等あり

(注) 特定子会社に該当しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,218 (67)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	260 (19)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,884	39.2
自動ドア関連(百万円)	856	4.7
産業機器関連(百万円)	1,561	119.9
交通・照明制御関連(百万円)	9	2,751.3
生産受託関連(百万円)	224	9.5
その他(百万円)	107	120.5
計(百万円)	4,643	44.3
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,643	44.3

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間区分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	80	128.4
自動ドア関連(百万円)	8	11.6
産業機器関連(百万円)	4	32.7
交通・照明制御関連(百万円)	23	306.8
計(百万円)	116	124.9
(2) その他の事業(百万円)	0	92.1
合計(百万円)	116	123.7

(注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間区分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	-	-
自動ドア関連(百万円)	-	-
産業機器関連(百万円)	-	-
交通・照明制御関連(百万円)	-	-
生産受託関連(百万円)	94	41.4
その他(百万円)	46	49.6
計(百万円)	140	44.4
(2) その他の事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	140	44.4

- (注) 1. 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産受託関連を除き見込み生産を行っているため、該当事項はありません。  
 3. 第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間区分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
(1) 電子機器関連事業		
防犯関連(百万円)	1,877	5.5
自動ドア関連(百万円)	840	12.4
産業機器関連(百万円)	1,476	88.7
交通・照明制御関連(百万円)	18	15.1
生産受託関連(百万円)	226	12.7
その他(百万円)	110	114.9
計(百万円)	4,548	20.1
(2) その他の事業(百万円)	23	13.2
合計(百万円)	4,571	19.8

- (注) 1. 電子機器関連事業における区分間の取引については相殺消去しております。  
 2. 第1四半期連結会計期間から電子機器関連事業における区分の名称を変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間区分を変更後の区分に組み替えて行っております。  
 3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
SICK AG	365	9.6	876	19.2

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成22年7月26日開催の取締役会において、新たに設立する連結子会社がFiber SenSys, LLC（本社：米国オレゴン州）から光ファイバー侵入検知システムの開発・販売を主業とする事業を譲受けることを決議し、平成22年8月6日に同社と事業譲渡契約を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

### （1）譲受の目的

Fiber SenSys, LLC社は、主にフェンスに設置する光ファイバー侵入検知システムに関わる事業を展開し、政府・軍関係施設の他、電力・石油及び天然ガス施設や化学工場等の重要施設に多くの採用実績を有しております。

当社グループは、積極的に赤外線センサ及び遠隔画像監視関連機器の開発・販売を行い、主にヨーロッパ市場において実績を積み上げております。同社が保有する製品・技術・販路を獲得することでグループ・シナジー効果を発揮し、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへの発展と、より一層の業容拡大を図るものです。

### （2）当該連結子会社の概要

名称	FIBER SENSYS INC.
所在地	2925 NW Alclek Drive, Suite 130, Hillsboro, Oregon 97124, USA
代表者の役職・氏名	CEO Duane Thompson
事業内容	光ファイバー侵入検知システムの開発・販売
資本金	5,300千米ドル
出資比率	当社100%出資

### （3）譲受事業の概要

光ファイバー侵入検知システムの開発・販売

### （4）譲受会社の概要

名称	Fiber SenSys, LLC
所在地	2925 NW Alclek Drive, Suite 130, Hillsboro, Oregon 97124, USA
代表者の役職・氏名	President/Director Timothy P. Meyer
事業内容	光ファイバー侵入検知システムの開発・販売
設立	1990年
資本金	4,127千米ドル

### （5）譲受価額

396百万円

### （6）譲受期日

平成22年9月16日

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果や、中国を中心とした新興国経済の成長に牽引され、製造業の設備投資は回復基調にはあるものの、失業率の高止まりや、いわゆる通貨安競争に対する懸念など、景気を下押しするリスクは依然残されております。

このような経済情勢の下、当社グループは「『回復』から『再成長』へ挑戦」を経営方針に掲げ、ローコストオペレーションを定着させた体質の強化や、新製品の早期立ち上げ・拡販に努め、円高の影響を受けつつも収益面で一定の成果が出始めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、45億71百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高増に伴い売上総利益が前年同期に比べ増加したこともあり、営業利益は4億87百万円（前年同期比87.5%増）、経常利益は5億7百万円（前年同期比121.8%増）、四半期純利益は2億44百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高18億77百万円（前年同期比5.5%増）となりました。国内におきましては、警備会社向けなどの受注が増加したことにより、前年同期を上回りました。海外におきましても、主力のヨーロッパで通貨下落の影響を受けたものの、屋外用センサの販売台数が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

自動ドア関連につきましては、売上高8億40百万円（前年同期比12.4%減）となりました。国内におきましては、小売業界の投資意欲が引き続き低調に推移したことにより客数情報システムの受注が減少し、前年同期を下回りました。海外におきましては、ヨーロッパの自動ドア用センサ市場におけるシェアは増加したものの、円高が大きく影響し前年同期を下回りました。

産業機器関連につきましては、売上高14億76百万円（前年同期比88.7%増）となりました。国内におきましては、三品業界（食品、医薬品、化粧品）向けに加え、二次電池、液晶関連業界など特定用途向けにアプリケーション機器が好調に推移し、前年同期を上回りました。海外におきましても、ヨーロッパ及び中国を中心としたアジア地域における製造設備投資の拡大に伴い、前年同期を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

#### 日本

防犯関連につきましては、国内の警備会社向けなどの受注が増加いたしました。自動ドア関連につきましては、小売業界の投資意欲が引き続き低調に推移したことにより、客数情報システムの受注が減少いたしました。産業機器関連につきましては、国内向け受注が好調に推移したことに加え、ヨーロッパ、アジア向け輸出が大幅に伸張いたしました。この結果、売上高は31億8百万円（前年同期比28.7%増）、営業利益3億90百万円（前年同期比146.8%増）となりました。

#### 北米

防犯関連につきましては、ドル下落の影響を大きく受けましたが、新たに設立いたしましたFIBER SENSYS INC.の売上高が加算されたことにより増収となりました。自動ドア関連につきましては、建築市況回復の遅れに加え、円高の影響も受け減収となりました。この結果、売上高は4億64百万円（前年同期比9.4%増）となりましたが、営業強化に伴う経費増加の影響により、営業損失1百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

#### ヨーロッパ

防犯関連につきましては、欧州通貨下落の影響を受けたものの、屋外用センサの販売台数が堅調に推移し、増収となりました。自動ドア関連につきましては、シェアは増加したものの、円高が大きく影響し前年同期を下回りました。この結果、売上高は5億95百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

#### アジア

中国における生産受託関連につきましては、受託製品数量が増加したことにより増収となりましたが、韓国における防犯関連につきましては、警備会社向け受注が減少し、前年同期を下回りました。この結果、売上高は4億2百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益93百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	43
現金及び現金同等物の増減額	307

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末と比較して3億7百万円減少し61億69百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億87百万円(前年同期は5億49百万円の獲得)となりました。これは主にたな卸資産の増加(2億50百万円)による資金の減少があったものの、賞与引当金の増加(1億24百万円)及び税金等調整前四半期純利益を4億86百万円確保したことにより資金増加となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億33百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。これは主に事業譲受による支出(3億96百万円)及び有形固定資産の取得による支出(41百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億17百万円(前年同期は2億63百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払(2億24百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

世界経済や為替動向は先行き不透明な状態が続いており、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しい状況であります。早期に業績回復を果たすべく、引き続き成長分野へ向けたビジネスに注力してまいります。

新規の注力分野として、先頃買収いたしました光ファイバー侵入検知システムの事業により安定成長が期待される重要施設向けセキュリティ市場に本格的に参入いたします。また強みである屋外センシング技術を活かし、大きな省エネ効果が期待できるLED調光システムを積極的に市場投入すること等により事業拡大を目指します。一方、コアとなる既存センサの分野では、高成長の続く新興国向けに競争力のある製品を展開することにより、業容拡大を目指してまいります。

また、ITを有効活用したグループ全体のサプライチェーンの見直しを進め、強い企業体質の構築に向け邁進いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億77百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,984,596	16,984,596	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	16,984,596	16,984,596	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	16,984,596	-	2,798	-	3,649

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,900 (相互保有株式) 普通株式 28,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,379,700	163,797	同上
単元未満株式	普通株式 152,396	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,984,596	-	-
総株主の議決権	-	163,797	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オプテックス株式会社	滋賀県大津市におの浜四丁目7番5号	423,900	-	423,900	2.49
(相互保有株式) オフロム株式会社	福井県福井市三留町72-10	28,600	-	28,600	0.17
計	-	452,500	-	452,500	2.66

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	953	983	1,135	1,195	1,160	1,013	977	1,095	1,105
最低(円)	832	835	934	1,084	915	900	874	892	988

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,732	6,206
受取手形及び売掛金	3,632	3,532
有価証券	1,582	1,466
商品及び製品	1,567	1,379
仕掛品	118	62
原材料及び貯蔵品	962	587
繰延税金資産	364	323
その他	371	706
貸倒引当金	28	31
流動資産合計	14,304	14,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,286	1,347
機械装置及び運搬具(純額)	163	175
工具、器具及び備品(純額)	314	381
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	7	8
有形固定資産合計	2,974	3,115
無形固定資産		
のれん	117	149
その他	547	263
無形固定資産合計	664	413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,632	2,010
繰延税金資産	619	647
その他	384	371
貸倒引当金	51	56
投資その他の資産合計	3,584	2,972
固定資産合計	7,224	6,502
資産合計	21,529	20,735

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865	660
短期借入金	222	77
1年内返済予定の長期借入金	-	6
未払法人税等	363	44
繰延税金負債	10	18
賞与引当金	213	75
役員賞与引当金	10	-
その他	743	668
流動負債合計	2,428	1,552
固定負債		
繰延税金負債	74	69
再評価に係る繰延税金負債	6	6
退職給付引当金	730	695
役員退職慰労引当金	412	382
その他	15	16
固定負債合計	1,240	1,170
負債合計	3,668	2,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	12,003	11,834
自己株式	537	537
株主資本合計	17,917	17,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	36
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,246	886
評価・換算差額等合計	1,229	839
新株予約権	4	2
少数株主持分	1,167	1,101
純資産合計	17,860	18,013
負債純資産合計	21,529	20,735

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,075	12,736
売上原価	5,480	6,179
売上総利益	5,595	6,557
販売費及び一般管理費	5,240	5,312 <sup>1)</sup>
営業利益	354	1,244
営業外収益		
受取利息	59	67
持分法による投資利益	-	14
為替差益	24	-
受取賃貸料	15	11
その他	32	48
営業外収益合計	131	141
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	17	-
為替差損	-	85
賃貸費用	21	14
投資事業組合運用損	53	27
その他	8	4
営業外費用合計	103	133
経常利益	382	1,252
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	3	9
投資有価証券評価損	99	1
投資有価証券償還損	-	10
子会社清算損	15	-
貸倒引当金繰入額	30	-
減損損失	-	26 <sup>2)</sup>
特別損失合計	148	48
税金等調整前四半期純利益	234	1,208
法人税、住民税及び事業税	161	444
法人税等調整額	132	0
法人税等合計	29	443
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	97
四半期純利益	233	666

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,815	4,571
売上原価	1,837	2,294
売上総利益	1,977	2,277
販売費及び一般管理費	1,717	1,789
営業利益	260	487
営業外収益		
受取利息	21	23
持分法による投資利益	-	11
受取賃貸料	4	3
その他	11	6
営業外収益合計	37	44
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	34	15
持分法による投資損失	1	-
賃貸費用	8	2
投資事業組合運用損	20	6
その他	2	0
営業外費用合計	68	24
経常利益	228	507
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	2	7
投資有価証券評価損	2	0
投資有価証券償還損	-	10
子会社清算損	15	-
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	209	486
法人税、住民税及び事業税	64	205
法人税等調整額	23	11
法人税等合計	40	193
少数株主利益又は少数株主損失( )	10	48
四半期純利益	178	244

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	234	1,208
減価償却費	427	354
のれん償却額	77	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	35
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	6
賞与引当金の増減額(は減少)	136	137
受取利息及び受取配当金	64	80
支払利息	3	2
為替差損益(は益)	0	10
持分法による投資損益(は益)	17	14
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	99	0
投資有価証券償還損益(は益)	-	10
固定資産除売却損益(は益)	3	6
減損損失	-	26
子会社清算損益(は益)	15	-
売上債権の増減額(は増加)	1,019	263
たな卸資産の増減額(は増加)	486	689
仕入債務の増減額(は減少)	276	324
その他	327	174
小計	1,964	1,300
利息及び配当金の受取額	54	78
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	290	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725	1,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	2,746	1,845
有価証券の売却及び償還による収入	2,647	1,928
投資有価証券の取得による支出	206	860
投資有価証券の売却による収入	1	170
有形固定資産の取得による支出	129	159
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	90	16
事業譲受による支出	-	396
貸付けによる支出	8	15
貸付金の回収による収入	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	1,179

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22	168
長期借入金の返済による支出	11	6
配当金の支払額	552	473
少数株主への配当金の支払額	46	28
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	243
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	684	278
現金及び現金同等物の期首残高	5,683	6,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,367	6,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間において、FIBER SENSYS INC.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 16社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結累計期間における法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、一部の重要性の乏しい連結子会社については、上記に替えて、税引前四半期純利益に前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,567百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,430百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>1,809</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>169</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,064</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員報酬及び従業員給与	1,809	賞与引当金繰入額	169	退職給付費用	85	役員退職慰労引当金繰入額	9	研究開発費	1,064	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>1,804百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,099</td></tr> </table> <p>2 減損損失            当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。            減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯            取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益を見込めなくなったことから減損損失を認識しております。            回収可能性の算定方法            回収可能性の算定方法は正味売却価額により算定しております。</p>	役員報酬及び従業員給与	1,804百万円	賞与引当金繰入額	133	退職給付費用	68	役員賞与引当金繰入額	10	役員退職慰労引当金繰入額	30	研究開発費	1,099	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産	ソフトウェア	-	26
貸倒引当金繰入額	12百万円																																
役員報酬及び従業員給与	1,809																																
賞与引当金繰入額	169																																
退職給付費用	85																																
役員退職慰労引当金繰入額	9																																
研究開発費	1,064																																
役員報酬及び従業員給与	1,804百万円																																
賞与引当金繰入額	133																																
退職給付費用	68																																
役員賞与引当金繰入額	10																																
役員退職慰労引当金繰入額	30																																
研究開発費	1,099																																
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																														
事業用資産	ソフトウェア	-	26																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>577</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>377</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	0百万円	役員報酬及び従業員給与	577	賞与引当金繰入額	89	退職給付費用	28	役員退職慰労引当金繰入額	5	研究開発費	377	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び従業員給与</td><td>549百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>377</td></tr> </table>	役員報酬及び従業員給与	549百万円	賞与引当金繰入額	84	退職給付費用	23	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	8	研究開発費	377
貸倒引当金繰入額	0百万円																								
役員報酬及び従業員給与	577																								
賞与引当金繰入額	89																								
退職給付費用	28																								
役員退職慰労引当金繰入額	5																								
研究開発費	377																								
役員報酬及び従業員給与	549百万円																								
賞与引当金繰入額	84																								
退職給付費用	23																								
役員賞与引当金繰入額	6																								
役員退職慰労引当金繰入額	8																								
研究開発費	377																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,367	現金及び預金勘定 5,732
現金及び現金同等物 6,367	有価証券勘定に含まれる現金同等物 436
	現金及び現金同等物 6,169

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,984,596株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 432,662株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 4百万円(親会社 - 百万円、連結子会社 4百万円)

(注) 連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	248	15	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	248	15	平成22年6月30日	平成22年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当グループにおける電子機器関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める割合がそれぞれ90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,415	424	565	409	3,815	-	3,815
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	744	-	1	600	1,345	1,345	-
計	3,159	424	567	1,009	5,161	1,345	3,815
営業利益又は営業損失( )	158	20	5	71	245	15	260

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,108	464	595	402	4,571	-	4,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	854	-	0	929	1,783	1,783	-
計	3,963	464	595	1,331	6,355	1,783	4,571
営業利益又は営業損失( )	390	1	19	93	503	15	487

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ..... 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア ..... 中国、香港、台湾、韓国

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,219	1,162	1,688	1,004	11,075	-	11,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,979	-	2	1,614	3,597	3,597	-
計	9,199	1,162	1,691	2,619	14,673	3,597	11,075
営業利益又は営業損失( )	343	3	76	96	368	13	354

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,611	1,245	1,900	978	12,736	-	12,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,235	-	4	2,416	4,656	4,656	-
計	10,846	1,245	1,904	3,395	17,392	4,656	12,736
営業利益	1,008	7	74	196	1,286	41	1,244

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ..... 米国
- (2) ヨーロッパ ... イギリス、フランス、ポーランド、オランダ
- (3) アジア ..... 中国、香港、台湾、韓国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	386	1,208	570	215	2,380
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	3,815
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	10.1	31.7	14.9	5.6	62.4

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	367	1,737	680	212	2,997
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,571
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.0	38.0	14.9	4.6	65.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,047	3,656	1,421	540	6,666
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	11,075
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	9.5	33.0	12.8	4.9	60.2

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,056	4,895	1,660	636	8,249
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	12,736
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.3	38.4	13.0	5.0	64.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 …………… 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ポーランド、ロシア、イタリア
- (3) アジア …………… 中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他 …………… オセアニア、アフリカ、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 0百万円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Fiber SenSys, LLC

取得した事業の内容 光ファイバー侵入検知システムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Fiber SenSys, LLC社は、主にフェンスに設置する光ファイバー侵入検知システムに関わる事業を展開し、政府・軍関係施設の他、電力・石油及び天然ガス施設や化学工場等の重要施設に多くの採用実績を有しております。

当社グループは、積極的に赤外線センサ及び遠隔画像監視関連機器の開発・販売を行い、主にヨーロッパ市場において実績を積み上げており、同社が保有する製品・技術・販路を獲得することでグループ・シナジー効果を発揮し、防犯システムのトータルソリューションを提供しうるメーカーへの発展と、より一層の業容拡大を図るものです。

(3) 企業結合日

平成22年9月16日

(4) 企業結合の法的形式

当社100%子会社であるFIBER SENSYS INC.による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

FIBER SENSYS INC.

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

自平成22年9月17日至平成22年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

事業譲受の対価 396百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの発生はありません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 89百万円

固定資産 386百万円

資産合計 476百万円

流動負債 80百万円

負債合計 80百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- (1) 無形固定資産に配分された金額  
 364百万円
- (2) 主要な種類別の内訳  
 技術関連資産 364百万円
- (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間  
 技術関連資産 15年
7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額  
 当期影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,008.22円	1株当たり純資産額 1,021.52円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 40.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	233	666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	233	666
期中平均株式数(株)	16,552,540	16,552,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 10.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	178	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	178	244
期中平均株式数(株)	16,552,386	16,552,048
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末と比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年9月3日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日  
オプテックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日  
オプテックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオプテックス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オプテックス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。